



イノベーション実現のために経済学・政治学・社会学に 何を期待できるのか

学習院大学経済学部 特別客員教授
若杉 隆平

国立社会保障・人口問題研究所 所長
森田 朗

(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター シニアフェロー
奥和田 久美

1. はじめに

今日では異業種連携も海外連携も珍しいことではなくなった。同業種の合併・再編では量的拡大は望めても、創造的な発展性は期待しにくい。このことは、シュンペーターが100年も前にイノベーションの本質を「新結合」に見出した以前から、不変の事実であろう。

科学技術の成果によって社会におけるイノベーションを期待する声が高まるほど、自然科学者や技術者も、自分たちだけではイノベーションを起こせないという事実と直面している。皮肉なことに、科学技術の先進性が進めば進むほど、専門性の高さへの要求が増し、おのずと科学も技術も細分化していく。わずかな専門性の違いでも、その間には高い壁がすぐにできてしまう。このような問題に対し、10年ほど前から学際的な交流が重視されるようになり、大学内では学際性の高い学部や学科が次々と新設された。また、種々の学際融合支援制度によって、学部や学科の枠を超えようとする多くのプロジェクトも立ち上がった。現在では、大学のホームページを見れば学者の専門性や興味の範囲も分かるうえ、少し検索すれば彼らの論文のいくつかもすぐ読める状況になっている。大学内で文理融合のグループを作ろうと思えば、体裁を

整える程度のことはすぐにできてしまう。教育の現場でも研究の現場でも情報化が進みつつあり、オープンエデュケーション・オープンサイエンスの時代が近づいている。当然ながら、人文・社会科学系のアカデミアも科学技術の著しい進歩とその影響を無視できない時代であり、このような変化に人文・社会科学の専門家はどのように対処しているのだろうか。

学際的なチーム作りを進めるうち、明らかになってきたことは、自然科学でも人文・社会科学でも、アカデミアの間ですらお互いに言葉が通じにくいという現実である。これは自然科学の間でも、人文・社会科学の間でも言えることであり、専門性の細分化による弊害であろう。また、誰でもいいから異分野交流を試してみればいいというわけでもなかったし、多少の交流程度ではイノベーションの実現には程遠い。交流と共創の差はたいへん大きいことに、我々はあらためて気づくのである。

このシリーズで紹介している「科学技術イノベーション政策のための科学」では、自然科学と人文・社会科学との学際的融合の研究体制を推奨している。いや、推奨というよりはむしろ、学際的議論が可能な研究チームを構成しえなければ「科学技術イノベーション政策のための科

学」という対象を研究しえないはずである、ということ为前提としている（本誌 2014 年 6 月号《通巻 568 号》参照）。

シリーズ第 3 回目の本号では特に「経済学」「政治学」「社会学」の 3 つの社会科学に注目し、「科学技術イノベーション政策のための科学」という視点から、それぞれの専門性の特徴を各分野の定義や状況を考えていきたい。今回は若干堅苦しい話題になるかもしれないが、各学問領域にどのようなエビデンスを期待できるのか、産業界の方々にもあらためて認識頂く機会になれば幸いである。

2. 「経済学」と科学技術イノベーション政策のための科学

2-1. 経済学に期待される役割

政策を掲げる以上は、目標が明確でなければならないし、それを有効に達成するための手段が必要とされる。複雑に拮抗する目標の中でどのような政策目標を設定し、選択するかには高度な政治的判断が求められることが多い。科学として取り組む立ち位置は、それぞれの政策が仮に選択され、実現されたときに生ずる効果や影響を予測・評価し、政策選択を行う際にできる限り合理的な選択が可能となるように環境を整えることにあるだろう。さらに、政策目標が選択されるときには、実現が伴わなければならないので、政策目標をどのような手段や方法によって実施するかが問われることになる。

設定された政策目標を有効に達成するための手段に関する研究は、政策のための科学において最も重視される課題である。この課題に関して経済学に期待される役割は小さくない。人的・物的資源の投入なくして科学技術イノベーションを実現することは困難であるが、これらの資源は有限であることを前提としなければならないからである。選択した政策目標を実現するために、有限の資源をどのように効率的に配分し、利用すべきかを示す上で、経済学が積み重ねてきた学術的な蓄積は極めて有効である。

2-2. 経済学が有する 3 つの特徴の発揮

経済学が有する 3 つの以下の特徴に特に注目したい。

第 1 に、経済学は生産者や消費者をはじめとする様々な行動主体が意思決定をするときの動機付け（インセンティブ）を重視し、希少な資源を高い成果を生むように配分することを追求する。インセンティブは何も金銭だけに限定して考える必要はない。イノベーターはもちろんであるが、利潤に一見無頓着に見える科学者においても、インセンティブの重要性は当てはまる。研究に取り組む動機付けを幅広く解釈すべきであろう。それぞれの行動主体が民主的で自由な意思決定をすることを前提にして、適切なインセンティブを与えるようにルールを設定することは、政策目標を効率的に実現する上で重要な手段となる。

例えば、基礎研究を行う大学に対してどのようなルール（基準）で資金を配分したらより高い研究への動機付けがなされるであろうか、研究者への処遇をどのように設定したら研究が促進されるだろうか、研究成果の実用化においてどのようなルール・規制を設けること（あるいは廃止すること）が研究の実用化への動機付けとなるであろうか、得られる知的財産の保護の範囲と期間をどのように設定したら研究開発に弾みがつくであろうかなどの政策課題に対して、経済学を基礎とした制度の設計や資金の配分方法を示すことができれば、有効な政策手段を示すことになるだろう。

第 2 に、経済学は科学技術イノベーションに関わる多様な主体の便益を幅広く捉え、それぞれの費用と便益を比較衡量することを可能とする。科学技術イノベーション政策の影響は直接に対象とされる集団だけでなく、消費者、国民などにも、国の内外を問わず、間接的に幅広く及ぶ。従って、政策のもたらす影響や効果は幅広い観点から予測され、評価されなければならない。整合性のある最適な政策を形成する上で経済学が大きな威力を発揮することが期待される。

科学技術イノベーションのための政策が様々なセクターに対して、短期だけでなく長期においてもどのような結果や影響をもたらすかをマクロ的視点から見通すマクロ経済モデルや国際間の取引を折り込むオープン経済のモデルは、その一例である。科学技術イノベーションに関わる主体の行動をモデルによって描写し、解析

的方法によって政策の効果を予測すること、あるいはシミュレーションによって、様々な想定されるケースについて政策効果を予想すること、過去のデータから政策効果に関してどのような法則性が見いだされるかを明らかにし、予測することなど、エビデンスをもたらす技法は次々と開発されてきている。

第3に、経済学には計量分析手法や実験的手法に関して多くの成果が蓄積されている。近年、マクロの統計データだけでなく、企業、家計、個人に関するミクロレベルのデータ、さらには、個々人の取引や行動を追跡する膨大なビッグデータまで、データの利用可能性が拡大している。経済学分野ではこうしたデータ解析に関する様々な手法が開発されているだけでなく、実験経済学の進展はこれまで自然科学における実験とは縁遠かった社会科学に実験による検証可能性の道を拓きつつある。これらの成果を動員することによってエビデンスをベースとする政策の形成はさらに進展するであろう。

2-3. 経済学を基本とする研究プロジェクト

他の人文・社会科学に比べると、経済学者からの「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラムに対する関心は相対的に高いようであり、これまでに経済学に基礎を置く、いくつかの研究プロジェクトが採択されている。ミクロベースでの新たなデータの蓄積、科学的源泉がイノベーションを導くプロセスの分析、電力分野に関する研究開発とイノベーションに関するシミュレーション分析、農業・医療などの規制産業でのイノベーションを実現するための制度設計の分析、経済成長に関するマクロモデルによるシミュレーション分析など、魅力的な課題が数多く取り上げられ、いずれも意欲的に研究開発がなされている。例えば「科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価（プロジェクトリーダー：楡井誠氏、一橋大学イノベーション研究センター准教授）」では、経済政策の評価に広く用いられている動学一般均衡の枠組みなどを用いて、科学技術イノベーション政策の国民経済厚生への効果を測定するマクロモデルを構築することを目指し、分析手法と推定結果を、経済学的分析の専門家ではない政策担当

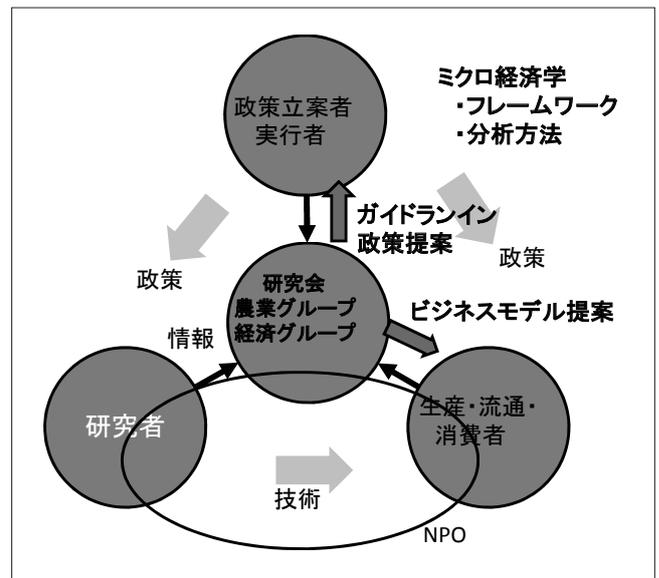


図1 ミクロ経済学的アプローチを通じて、スマート農業が効率よく社会実装されるために必要な政策や制度設計を提案するプロジェクトの体制構築例（「科学技術イノベーション政策のための科学」ホームページから）

者や政策分析者、政策のステークホルダーに利用可能な形で公表しようとしている¹⁾。また、「科学技術イノベーション政策と補完的な政策・制度整備の政策提言（プロジェクトリーダー：青木玲子氏、一橋大学経済研究所教授）」では、ミクロ経済学的アプローチを通じて、スマート農業と再生医療を例に先端の実用化技術が効率よく社会実装されるために必要な政策や制度設計を提案しようとし、図1のような行動体制を構築中である¹⁾。

2-4. 経済学の発展に与える影響

こうした研究開発プロジェクトが科学研究費補助金をはじめとするこれまでの学術支援による経済学研究と異なるのは、政策への適用可能性が要求されている点である。これは日本の経済学研究にとって、これまでに見られない新たな挑戦と言えるだろう。

科学技術における新たな発見や発明が生み出されるとき、それが起爆剤となって、既存の社会の仕組みそのものまでを変革し、新しい社会を創造するようなイノベーションが生ずることはしばしば経験してきたが、社会の仕組みを変えることが、科学、技術、産業の発展に取り組むインセンティブを高め、イノベーションを促

す場合も少なくない。電気通信網の開放がもたらしたインターネット社会の実現はその一例である。「科学技術イノベーション政策のための科学」にチャレンジする過程で経済学に期待されることの1つに、社会の仕組みを変革し、科学、技術、産業の発展に取り組む上でのインセンティブを高めることがイノベーションの実現にどのように結びつくかを経済学的に検証することが挙げられる。社会の制度やルールを変革することが科学、技術、産業の発展へのインセンティブを高めて、イノベーションを促すことが実際に検証されてゆけば、こうした研究に対して、さらに多くの研究者の関心が集まってくる。

そのような取り組みは、当然ながら実践的な性格を持つ。先に触れた医療、介護、医薬品開発の分野では、制度や規制が研究者、企業家、需要者の行動に直接的な影響を有しているため、イノベーションの成否に制度変革が重要な鍵を握るであろう。農業やエネルギーの分野においても、既存の規制をどのように変革するかが産業のイノベーションを左右する。環境は公共財であることから、市場における価格付けがなされない。インセンティブを与えるための制度的枠組みを設けない限り環境分野でのイノベーションへの取り組みは滞ってしまう。こうした領域におけるイノベーションの実現には、社会の制度設計が直接的に影響するため、社会的制度やインセンティブのあり方に深く関わっている経済学の研究に大いに期待されるし、そのことが経済学に対する新たなニーズを高め、研究領域を広める力となるだろう。

3. 「政治学」と科学技術イノベーション政策のための科学

3-1. 科学と政治

この世の中は、不条理で満ちている。人々の考え方は、宗教や哲学によって規定され、価値観も人さまざまである。人間は決して合理的に行動するとは限らず、まさに感情の動物であって、怒りや悲しみに基づいて行動する。さらに、社会では権力をめぐっての争いが止まるところを知らない。政治学とは、このような現実の、一見不条理にみえる人間が作り出す諸現象を説明し、そこにみられる人間行動を合理的に説明

する原理ないし法則を見出そうとする学問である。

ポピュリズムという現象が示すように、現状に不満をもった大衆は、早急に不満の解消を求めて、他者への波及も因果関係も考慮することなく、単純で明解な改革案に容易に賛同し、それを掲げる政党や政権を支持する。それは専門家の目から見れば非現実的で実現する可能性のない思い付きや直感に基づく政策であっても、現実には、多数の国民の不安と期待がそれを政策として認めさせ、それに多額の公費がつかまわれることも珍しくない。そして、実現しなかった政策は、新たな不満を生み出していく。

こうした循環を繰り返す政治過程の現実を改善し、少しでも有効な、実際に課題の解決に結びつくような政策を形成するための方法の発見と開発をめざしているのが、「政策のための科学」と称するこのプログラムである。このプログラムが何よりもめざしているのは、新たなイノベーション、すなわち社会的な課題の解決に結びつくような、これまで知られていなかった科学技術的知見を生み出すための研究開発投資のより合理的な方法の開発である。

イノベーションという未来への挑戦ともいえる不確実な試みに巨額の投資を行うことはリスクを伴う。いかにして、一方で未来に起こりうる現象を正確に予測することができるか、また不確実性の下でリスクを最少化するにはどうすればよいのか。限られた資源を可能な限り有効に使うためには、今や、思い付きや根拠の不明確な政治的圧力で研究開発投資の対象を決めることは許されない。そこで、どのように研究開発に資金を投入することが望ましいのか、研究開発に限らず、一般の政策形成においても、いかなる思考方法を用いて政策案を作成するのが合理的なのか。それを探求することが喫緊の重要な課題となっているのである。

政治学的見地から見て、このような「政策のための科学」がめざしている理想的な状態とは、一言でいえば、必要なベストの政策を導き出すための方程式を見出すことである。ある課題について、一定のデータを入力すれば、その方程式によって、理想的な政策案が提示されるような方法の発見である。ただし、めざすところはそのような理想であったとしても、実際には、

その理想まではほど遠いし、さらにいえば、そのような方程式が仮に存在しえたとしても、常にそれに基づいて政策を作ることはむしろ危険である。以下には、こうした政治学的視点に立った、政策決定における価値の問題と現実の政策形成の制約条件について述べる。

3-2. 政策決定における価値と手続

現実の社会では、多くの人たちが不満を持つ課題についてはある程度は共有されている。ただし、それをどのように解決すべきか、どの方向を目指すべきか、換言すれば、どのような価値を重視すべきかについては、意見は一様ではない。社会には多様な価値観が存在しており、何を追求するのがよいかについては科学的方法で決定することはできない。社会の平和にせよ、人類の幸福にせよ、究極の価値に反対する者はおらず、それを一段具体化した社会保障の充実や安全な社会といった抽象的な目標についても、合意を得ることはそれほど難しくはない。しかし、それをより具体的に実現する方法や実現の優先順位になると、それが既得の様々な利益に影響を与えることもあり、合意に達することは必ずしも容易ではない。そうした一般的な目的を達成する手段をめぐっては、これまでは多様な主張が十分な根拠も無く成され、それをめぐって政治的な不条理が作用し、実現可能性の低い、あるいは非効率な政策が最終的に選ばれることも少なくなかった。

こうした状況下でいかに適切な決定を行うか、価値を選択するかは、現実の政治過程における最も重要な事項である。歴史的には、正統性をもった君主や少数の貴族に決定させる制度も存在していたが、今日では、民主主義の原理の下、まさに民主的な手続に従い、国民の参加と議論によって決定を行うことが、多くの国において正統な方法とされている。

多様な意見を同等に尊重する民主主義の下では、先験的にある特定の価値を正しいものとすることはできない。そこで、ベストの解を求めて参加者の間で議論を行い合意に到達すると、それを組織としての決定とするのである。果たしてそこで選択された価値が真に妥当なものなのか。その証明が困難であるがゆえに、議論をし、最終的には多数決等の手続きによって、決

定を行うことにしているのである。

こうした考え方は、決定を実体の問題ではなく手続きの問題とすることによって、国などの団体における一定の制約下での政策決定を行おうとするものである。多様な主張を戦わせ、そこから合意へと導き、多くの参加者が受け容れられる解を見いだそうとする制度は、確かに人類が作り出した大いなる知恵の産物である。

だが、前述したように、合意に到達したからといって、それが客観的にみてよい解であるとは限らない。そもそもの提案が根拠の無い策であったとするならば、それについていかに真摯に議論を重ね全員が合意に到達したとしても、その決定は虚しいものとなりかねない。政策決定には、しっかりとした根拠をもった実現可能な原案が必要なのである。

「政策のための科学」は、こうした実現可能な政策を作るために、その可能性のない政策案を排除し、合理的な根拠のある政策案を提示する方法を模索しようとしている。それが、唯一の正解を示せなくても、エビデンスを有する合理的根拠に基づいた政策案を提示することができるならば、それらをめぐる議論は大いに生産的なものとなるはずである。

3-3. 現実の政策決定過程

ただし、現実には、そのような科学的、合理的根拠を有する政策案を作成し、実際の政策決定過程に提案することは容易ではない。

実際の政策決定は、特定の課題をめぐって行われるが、社会に存在する課題は独立しておらず、他の周辺の課題群と複雑に絡み合っている。当初の課題に対しては有効な政策であっても、それを現実に実施することは新たに別の課題を誘発することになりかねない。また、当然そのような複雑な課題には、多数のステークホルダーが関与しており、絡まった利害の糸を解きほぐして、全てのステークホルダーの合意を得ることは容易ではない。さらに多くの場合、政策決定は限られた時間内で行わなくてはならない。しかし、将来に起こる事象は不確実であるし、将来を予測する方法や、予測に必要な情報を欠いている場合も少なくない。

したがって、現在求められている有効な「政策のための科学」とは、現実の不確実な状況下

で、しかも限られた時間的制約下で、可能な限り合理的な政策決定を行う方法、より正確にはそれに近づく方法である。それは「科学」と称してはいるが、一般に「科学」という言葉によって連想されるような客観的なデータによって検証可能な普遍的な法則や原理を基礎とする知識の体系ではなく、むしろ現実の課題を解決するに当たって、依拠すべき確立された方法に近いものといえよう。それは、それに従うことで常に一義的な正解にたどり着けるものではなく、むしろ無駄な思考や配慮を排除し、ステークホルダーの合意を調達するための合理的な方法である。

政治学の視点から見れば、実質的な政策案の作成方法よりも、その案について多様なステークホルダーの観点から考察し、ステークホルダーの合意を得るための手段ないし手続きが重要な内容を構成することになる。有効な手段を用い、正当な手続きを経て決定されることによって、決定に正当性を付与する作用に関心があるのである。

3-4. 政治学の見地から重要な「政策のための科学」の要素

そこで最後に、政治学と政治過程の観点からみて重要と思われる「政策のための科学」における要素について触れておく。

第1に、不確実性への対応である。多様な利

害関心をもつ多数のステークホルダーが構成する政策決定過程においては、まず、政策の前提となる客観的な事実やデータの共有が必要である。論点を限定し、不要な議論を避けるために、「共同事実確認」の考え方とその手法を確立することなど、有効な議論の場を確立する一般的な方法の開発が望ましい。この例として、「共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装（プロジェクトリーダー：松浦正浩氏、東京大学公共政策大学院特任准教授）」の研究プロジェクトでは、利害が対立するステークホルダーが納得できる科学的情報に基づいて政策が立案されるよう、科学技術の専門家と政策形成に関わるステークホルダーの関係の再構築（図2）を目指して、アクションリサーチが行われている¹⁾。

第2に、政策が形成される過程ないし手続きである。どのような手続きないしそれを規律するルールが合意形成において有効なのか、それをデザインすることである。政治学の一分野である政治過程論においては、現実の政治過程で参加者がどのように行動し、どのような交渉が展開され、最終的にどのように決定に至るかについての研究の蓄積がある。

第3に、コミュニケーション、とりわけメディアを含む一般人との意思疎通のあり方である。専門家と一般市民の間の認識のギャップが、シーズとなり得る科学的発見や発明を社会

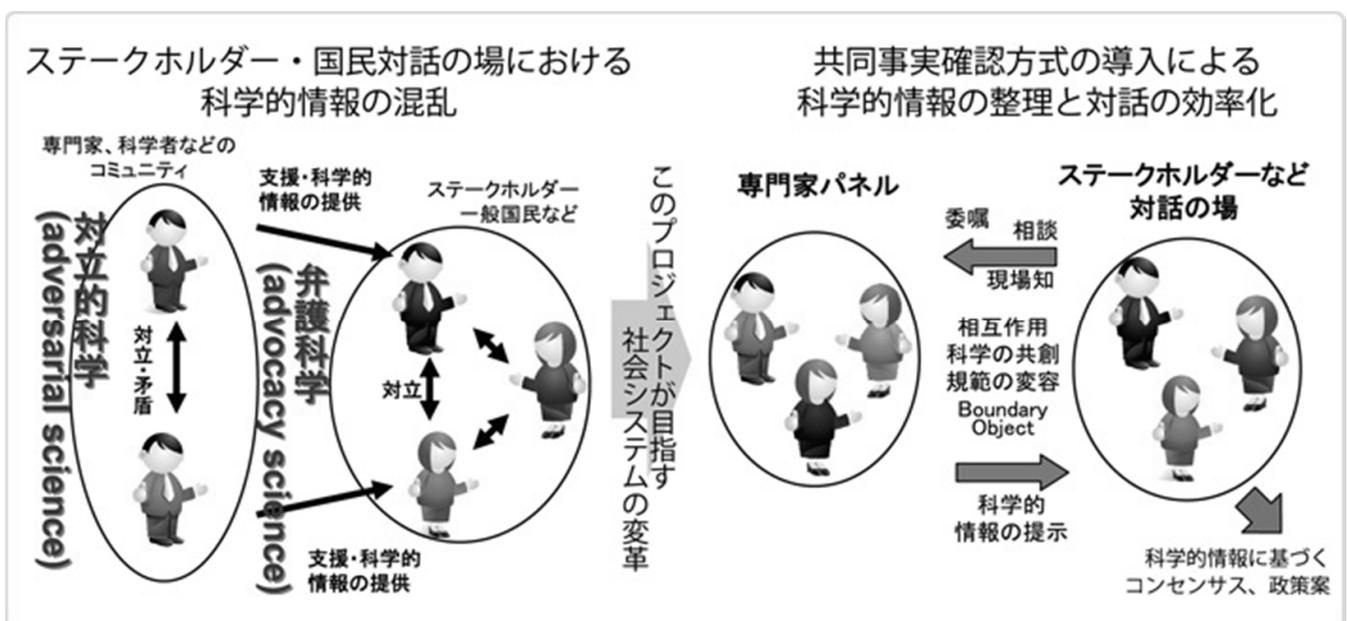


図2 共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討
 （「科学技術イノベーション政策のための科学」ホームページから）

の課題を解決するためのツールとして政策に実装できなかった事例は多数ある。専門家の思考や価値観と一般人のそれとのズレを正しく把握し翻訳する人材ないしツールの開発も必要であるし、情報化の進んだ現代において、課題と政策についての正確なイメージを発信することも重要である。

第4に、政策の効果が最終的な課題の解決によって決まる以上、その社会へのインパクトレベルでの評価も重要である。PDCA サイクルが強調されるが、現状についての正確な認識に基づく事前評価と、政策実施後の客観的な事後評価とそのフィードバックこそが政策の質を高め、誤りを避ける最も有効な手段であることは忘れてはならない。

そして最後の第5として、政策ための科学の射程に入っているすべての要素について、その内容およびタイミングの最適化を図る上でのマネジメントの重要性を指摘したい。このマネジメントの能力を高めるには、科学技術のそれぞれの分野について精通し、加えてその経済的な効果と政策過程の性質についても十分な知識をもった人材が必要である。そのようなアカデミックと実務の双方に高い能力をもつスーパーマン的人材を養成することが、政策のための科学を推進する上での重要な要素であることを強調しておきたい。

4. 「社会学」と科学技術イノベーション政策のための科学

4-1. 社会学の定義

社会学を「社会現象を扱う学問」というように広く捕らえてしまうと、他の人文・社会科学の議論と重複し、この学問領域に何を期待できるかが曖昧になってしまう。そこで、ここでは、「社会学」とその対象とする「社会」の定義を、やや厳密に考えてみたい。

日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」は各分野別に教育課程再編上の参照基準を策定することが望ましいとし、現在、各分野別分科会にてその参照基準がまとめられている。その1つである「社会学分野の参照基準検討委員会」でまとめられつつある参照基準（案）に、「社会」と「社会学」の最新の定義がある²⁾。

その定義によれば、社会学における「社会」とは、人々の生活が織りなされる場であり、個人の行為が蓄積されて生成する空間のことである。「社会学」の研究とは、社会現象を調査によって収集した事実に基づいて経験的・実証的に明らかにする実証的研究と、社会と個人の関係に焦点を当てて様々な社会現象を社会的行為・社会関係・社会集団・社会構造・社会変動・全体社会等の鍵概念を用いて説明する理論的研究の両輪から成る。また、社会学の研究は、分析的なレベルと規範的なレベルの研究から成り、社会変化に応じて理論枠組み・モデル・調査方法等を常に組み替える必要があり、社会の中に存在していることに自覚的な自己反省的学問である、とのことである。

さらに、この参照基準（案）では、①自らの身を社会から距離をとることで、社会を対象化・相対化し認識しようとする態度こそが、社会学の特性の根幹であるとしている。また、②歴史的視点などの時間軸や別の社会との比較といった空間軸において、対象とする社会からの距離感をとることで、新しい認識が可能になる。方法論としては、③個別事例への質的調査と大量観察に基づく経験的一般化があり、④自分が属する社会を問いの出発点として、社会に関する認識を獲得する実践的かつ自己反省的な学問となる。これらの点で、⑤他の社会科学・人文科学、自然科学と決定的な相違を持つが、また同時に、当然ながら、様々な協働が開かれている。社会学を学ぶことにより、市民性の涵養・社会の多様性に関する知識などの素養が身に着き、一時代の社会規範が絶対的なものではなく、歴史的・社会的文脈に応じて変化する相対的なものであることを理解することができ、また、他者への寛容性を養うことができる。

おそらく社会学が対象とすべき社会現象や課題は尽きることが無く、研究対象も無限にある。上記の定義に示す社会空間のなかで、社会学者はどれを優先して研究対象とすべきかを選択しなければならない。参照基準（案）には、「社会学は、人間が生活を織りなす空間を研究する工学や建築学や地理学などとも協働することができる」とあるが、残念ながら、多くの社会問題や課題のなかで、科学技術イノベーションに

対する優先度はこれまであまり高くなかったように思われる。

4-2. 現代の社会学に求められるもの

現代の社会学の多くが、上記の定義すべての特性・条件を満たしているとは考えにくい、特にここで注目したいのは以下の3点である。

まず、現代の社会学の研究は分析的・規範的の両面を備え、しかも理論枠組み・モデル・調査方法等の組み替えが、社会変化に応じるスピード感を持って行われる必要があるという点である。ひとつひとつの研究が分析的・規範的の両面を備えている必要はないかもしれないが、社会学全体あるいはその集团的活動である学協会の活動などにおいては、当然、その両面が求められる。言うまでもなく、世界情勢の変化やグローバル化の傾向は加速度的であり、社会規範が歴史的にも地理的にも変化する相対的なものであることが社会学者の素養であるならば、社会学の研究ではその加速度的変化を見過ごせない。特に現在の日本は人口減少・少子高齢化といった人口動態の変曲点にあり、これからの日本では過去の延長線上に無い社会現象が起きることが明白であり、その一部の現象はすでに現実の社会に顕在化しつつある。例えば、デジタルネイティブ世代の社会性には、それ以上の年代の社会性と異なる規範が明らかに生まれている。これらが正しく認識されているならば、今後の日本の社会が求めなければならない持続的な成長の姿や、その成長を担うべき科学技術イノベーションとの関係性は、現代の社会学において大きな話題である。

また、ビッグデータ時代を迎え、特に統計的に社会を捉える分析において、データ対象・範囲・方法論にも革新的な変化が起きつつある。例えば、以前は時間と手間のかかっていた意識調査が、リアルタイムで瞬時に位置情報も含めて出来てしまうようになり、それらの解析程度では研究の体を成しえなくなってきた。これまでの対象の捉え方や方法論だけでは不足感が生まれ、今後はそれらが旧式なものに見えてくる懸念すらある。

また、現代の社会学の研究が、時間的あるいは空間的な認知度において十分な客観性を勝ち得ているかという点も気になる。一般人は自己

の経験を強く意識してしまい、自分の生まれ育った過去数十年の社会を基準として考えがちである。社会学者には、時間的客観性において、十分に長い歴史感のなかでの議論が行えているか、また、そのうえでの将来性を想像しうかが問われる。また、一般人は顕在化している問題のみを重視しがちであり、現代のような情報化社会においてさえも、世界のなかで特異であることと普遍であることを認識するのは難しい。一般人に見られるこれらの時間的あるいは空間的な認知傾向に比して、社会学者は十分な客観性を勝ち得る必要があるだろう。

もう1つ注目したい特性は、前記定義にあるように、社会学が社会の中に存在していることに自覚的な自己反省を行い、自らが実践する必要性を有する学問である点である。社会学が観測や分析を出発点とすることは、盛んなフィールドワークの状況などを見れば十分に理解できるが、問題提起や批判的な考察だけで終わってしまったら社会学の特性を満たさない。社会の観測や分析を自覚的な自己反省につなげ、それに対する効果的対処を考案し、それらを自らが実践するところまで目指すのは容易なことではない。

4-3. 対象の多様性と細分化

現在、日本学術会議の協力学術研究団体として、学協会名に「社会」が付く団体は50団体以上あり、これら以外にも実質的に社会学の範疇を扱っている学会はかなり多い。「社会」が付くなかで最大の団体は日本社会福祉学会で会員が約5,000名、次が日本社会学会の約3,700名であるが、半数以上は会員数400名未満の団体である。ほとんどの団体が論文誌かそれに準ずるものをそれぞれ発行しているが、会員数からみると、それぞれの読者数はかなり限られるに違いない。社会福祉に関しては、日本社会福祉学会が比較的多くの学会員を有しているだけでなく、前述の日本学術会議の分科会による分野別参照基準が、社会福祉に関して、社会学の参照基準とは別立てで策定されることになっている。したがって、社会福祉は、日本の社会学のなかでは最大の関心事項であると考えられる。社会福祉を除くと、社会学の学協会はかなり細分化しており、このことは社会学の

扱う範囲の多様性を示しており、それぞれで深い議論ができるという利点はあるが、一方で社会学全体を俯瞰あるいは議論しにくい要因にもなっている。

社会学に限ったことではないが、多くの分野で学協会が細分化し、従来からその弊害が指摘されている³⁾。大きな問題の1つは、社会学の全体像が分からないために、どの対象の研究が足りないのか、どのような研究課題をより進めたらよいか、誰にもわからなくなることである。例えば、前記の参照基準作成のように、あらためて社会学を定義し、基本とすべき教育内容を話し合いたい場合などにも、多くの労力が必要となる。このような状況のなか、「複数の学協会が協同して対応すべき諸事項や諸問題が出てきており、学協会間の横断的な連絡組織を形成することが望ましいのではないか」との呼びかけのもと、社会学系の学問に関連する学術

団体から成る「社会学系コンソーシアム」が2007年に発足した。現在では30の学会、のべ会員数で2万人弱が、このコンソーシアムに参加している。設立趣意書を見ると、「それぞれが知見の創出や実社会への具体的貢献を生み出してきたが、専門細分化による学問推進は広く社会学に接する諸分野間の交流機会には必ずしも結びつかない。相互の連携を密にすることによって、それぞれが持つ研究・実践リソースをより効率的に活用することができる。政策提言などの形でこうした問題に力を合わせて対応していく必要があり、より高い水準の研究実践を国内外に発信するためにも協力・連携が必要」との問題意識が記されている。

4-4. グローバル化対応

前述の社会学系コンソーシアムは2010～2011年度に参加学協会に対して国際化に関す

Aging	Mental Health and Illness
Agriculture and Food	Migration
Alienation Theory and Research	Organization
Armed Forces and Conflict Resolution	Participation, Organizational Democracy and Self-Management
Arts	Political Sociology
Biography and Society	Population
Body in the Social Sciences	Poverty, Social Welfare and Social Policy
Childhood	Professional Groups
Clinical Sociology	Racism, Nationalism and Ethnic Relations
Communication, Knowledge and Culture	Rational Choice
Community Research	Regional and Urban Development
Comparative Sociology	Religion
Conceptual and Terminological Analysis	Science and Technology
Deviance and Social Control	Social Classes and Social Movements
Disasters	Social Movements, Collective Action and Social Change
Economy and Society	Social Psychology
Education	Social Indicators
Environment and Society	Social Transformations and Sociology of Development
Family Research	Sociocybernetics
Futures Research	Sociotechnics, Sociological Practice
Health	Sport
History of Sociology	Stratification
Housing and Built Environment	Theory
Labor Movements	Tourism, International
Language and Society	Women in Society
Law	Work
Leisure	Youth
Logic and Methodology	

図3 世界社会学会議横浜大会のセッションテーマ（アルファベット順）⁵⁾

るアンケートを行った⁴⁾。その回答結果を見ると、ほとんどの学協会が国際化を推進すべきだと答えており、国際化推進の利点として学術レベルの向上や活動範囲の拡大を挙げている。しかし、実際には約8割の学協会のホームページには外国語バージョンが存在せず、外国語論文誌をもつ学会は半数、外国語論文の投稿を認めている学協会も半数にすぎない。国際的事業の予定がある学協会は5割程度で、交流範囲もアジアに限られる傾向があり、これら状況は所属会員数の大小に拠らない。社会学のアカデミアが国際化に消極的な理由の1つに、国際化以前に国内の交流すら不十分との認識があり、円滑な国際交流活動をするためにも、まずは国内学協会間の調整が望まれている。このような国内外の交流の不足は、前述の定義にあるような空間的客観性を担保する必要性から見ても、社会学にとって大きなデメリットのはずである。

2014年7月に、国際社会学会 (International Sociological Association: ISA) の主催する第18回世界社会学会議が横浜で開かれた。世界社会学会議は4年に1度開催される社会学界最大の研究集会であり、東アジア初の会議を日本に招致することは、日本の社会学にとっては悲願とも言える画期的な出来事であったとのことである。この会議のセッションは55もあり、扱われているテーマも非常に広い(図3)⁵⁾。もし、これらを世界基準での社会学のテリトリーととらえるならば、日本のひとつひとつの学協会や研究会はせいぜい1つのセッション程度であり、それらとは別に日本の社会関係学協会の全体を俯瞰しうる機会も必要であると言わざるを得ない。また、特に科学技術の影響評価や政策議論を行うセッションでは日本からの参加者も少ないとのことである。

前述の社会学系コンソーシアムは、この国際社会学会ISAに向けて、「世界へのメッセージ」(Messages to the World from Japanese Sociological and Social Welfare Studies Societies)を公表した。そのアウトラインによれば、これまでの社会学系の研究が日本語での発信に限られる傾向があったことに対して、今後は国際情報発信を進めようとしている⁶⁾。これらの意味で、2014年は日本の社会学のグロ

ーバル化が始まった年と言えるのかもしれない。

4-5. 今後の社会学に期待される役割

今後、「科学技術イノベーション政策のための科学」への社会学者の参画が増え、プログラムと社会学分野の関係者が意識共有できる機会が増えるならば、このプログラムにとっても社会学の発展性にとっても有意義なことではないだろうか。

上記のように見てくると、他の社会科学との比較において、特に社会学に期待される役割は、主に以下の3点が考えられる。

まず、社会学に期待できることの第一は、実証という形の実践形態であろう。観測・分析によって社会を見えるものとするに終わらず、それらから得られるはずの「どう変えていけばいいかの手掛かり」を実証していくことが社会学の特質と考えられる。イノベーション創出の観点からすると、その実証の結果が社会に受け入れられ、持続可能な形で定着していくことがより望ましいと考えられる。

期待の第二は、次の段階として、社会学研究が特異な観測・分析および実証にとどまらず、「規範的」な概念を提示するといった、汎用的な議論にたえる理論面を備えた成果となっていくことである。現実には、実践を重んじ、現場主義に徹するほど、それらから規範的概念を見出すのは難しいことになる。しかし、観測や分析の方法論や実証のためのツールにおいては、社会学のこれまでの多くの経験や蓄積がある。しかも、情報化社会の恩恵によって、スピード感をもって、それらがアカデミア内外に知識共有化されていく。その結果、必然的に今後の社会学者への期待は、持続可能な形での実践形態の構築や規範的概念の抽出に移っていく。もし科学技術イノベーションの文脈において、この規範的概念が政策提言や制度設計のような形で示せるのであれば、それはすなわち「政策のための科学」であり、それを導くに至った観測・分析結果や実証・実践からの知見がエビデンスとなる。また、社会学者が歴史と空間に対して十分な客観性を持ちうるならば、ある一時点や個別地域・個別組織の実践から、時間的には将来

へ向かって、地理的には他地域・他組織への展開や国際展開に向かって、発展的議論や推論的議論が可能になる。

期待の第三は、科学技術のもたらす正負の社会的価値の議論の深耕である。これは、個々の社会学者というよりは、社会学のアカデミア全体への期待である。科学技術政策が科学技術イノベーション政策に転換された際に、科学技術ではもたらしえないイノベーションもあることが認識されるようになったが、科学技術ではもたらしえない社会的価値とはいかなるものであり、どのようにイノベーションを起こしていけばよいのだろうか。また、科学技術イノベーションのもたらす社会的インパクトを、なんらかの形で評価する必要性も高まっている。一般に社会的価値と経済的価値は一括りで語られているが、2章で述べたような経済学への期待の対として、もし経済学的に議論しえない社会的価値があるのだとしたら、その社会的価値の体系はいかなるものであるだろうか。また、その社会的価値の大きさはどのように評価しうるものだろうか。これらを議論するためには、総合的・俯瞰的見地から社会学をとらえ直さなければならないだろう。

5. 終わりに

「科学技術イノベーション政策のための科学」において取り組まれて研究開発プロジェクトの目標には、その実施を通じて社会制度の変革と学術の発展の相互の関わり合いを深めるものが少なくない。ただし、以上に述べたように、経済学・政治学・社会学の3つの視点を比較してみると、それぞれの特質を生かし、またそれぞれに期待することを明確にして、融合的なプロジェクト体制を組むことが有効であるように思われる。単なる交流に終わらせず、科学技術イノベーション政策の新しい展開とそれに関わる各分野の研究発展の両面において、相乗的な効果の発揮を期待したい。冒頭でも触れたが、学際的融合研究も多様性に富んだチーム作りも進みつつあるが、それぞれの専門性が明確であって、それぞれのレベルが高くなければ、これらは効果を発揮しえないのである。

現在、米国ではNSFの研究支援に関する通称FIRST Act (Frontiers in Innovation, Research,

Science and Technology Act of 2014)⁷⁾ という法案をめぐる審議が注目されている。FIRST Actでは、各分野への資源配分が明示されていることとともに、社会・行動・経済科学プログラムへの支援削減が含まれており、これには米国内のアカデミアから批判があがっている。この法案の根底にあるのは、公的な研究投資は国家の利益に貢献すべきであり、基礎研究への公的支援は国家の将来の安全と経済的繁栄に対する投資であって、それに向けた国家の研究ポートフォリオのバランスとすべきだという考え方である。日本ではまだ学問分野ごとの資源配分にまで議論が及んでいないが、世界を見渡せば、社会・行動・経済科学に関して、そのような議論も起こっていることを認識しておかねばなるまい。

(わかすぎ りゅうへい、もりた あきら、
おくわだ くみ)

注) 本記事の一部に「科学技術イノベーション政策のための科学」ホームページのコラム欄に掲載された内容を再掲しています。

《参考文献》

- 1) 「科学技術イノベーション政策のための科学」プロジェクト紹介
<http://www.ristex.jp/stipolicy/project/>
- 2) 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」(案)、社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会、日本学術会議
- 3) 吉川弘之、「学協会の意味と活動のあり方」、NISTEP REPORT No.96, pp.108-111, 2005
- 4) 社会学系コンソーシアム、「社会学系学会の国際化に関するアンケート調査」、
<http://www.socconso.com/survey/index.html>
- 5) 第18回世界社会学会議横浜大会ホームページ
- 6) 社会学系コンソーシアム「世界へのメッセージ」、
<http://www.socconso.com/message/index.html>
- 7) FIRST Act (Frontiers in Innovation, Research, Science and Technology Act of 2014)、H.R.4186

*尚、本稿は、(独) 科学技術振興機構社会技術研究開発センター (JST RISTEX) による投稿論文シリーズの第3回目です。